

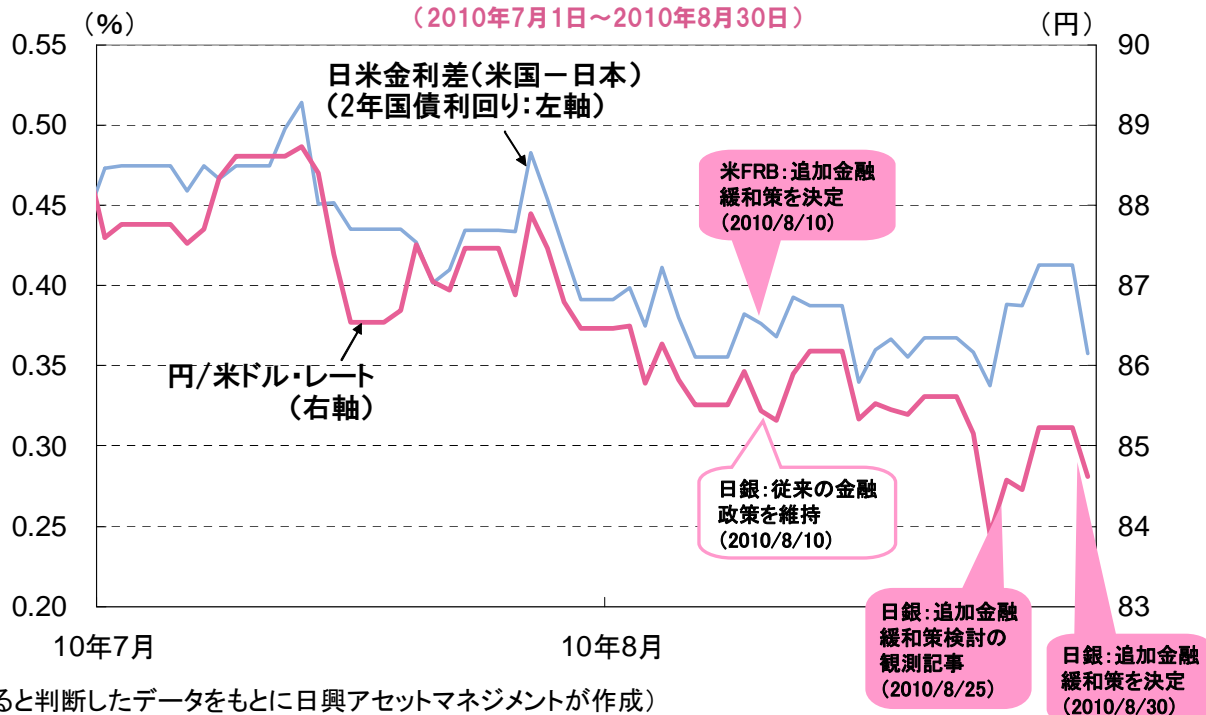
日銀の追加金融緩和で 日米金融当局の方向性が揃う

昨日、日銀は追加の金融緩和策を発表しました。今回の追加緩和策では、期間3か月の資金を政策金利と同水準の0.1%で金融機関に貸し出す「固定金利オペ(公開市場操作)」の資金供給額が現行の20兆円から30兆円に引き上げられ、そのうち10兆円の資金供給期間を6か月に延ばすことが決定されました。発表のタイミング、内容ともに市場の想定に沿ったものだったことから、追加緩和策発表前に85円台後半で推移していた円/米ドル相場は、発表後に再び円高の流れへと反転し、一夜明けた31日朝には1米ドル=84円台で推移しています。

ここ数ヵ月、米国の景気減速懸念による日米金利差の縮小を背景に、円高が進行してきました。加えて、今月10日に米FRB(連邦準備制度理事会)が景気下支えのための追加金融緩和に踏み切った一方で、日銀・政府は新たな対応を打ち出せずにいることから、日米金利差は一段と縮小し、足元の円高急進の一因になったと考えられます。したがって、今回の日銀の追加金融緩和によって、日米金融当局の方向性が双方ともに金融緩和に向かうようになったことは、金融政策の違いによる日米金利差の縮小要因を解消しつつあると見ることができます。

ただし、先週末の経済シンポジウムの講演で、バーナンキ米FRB議長は景気減速に対するさらなる追加緩和の可能性を示唆しており、今後、米景気の回復が一層鈍化するかどうかが焦点になると見られます。今週は、米雇用統計やISM製造業景況指数といった重要指標の発表が相次ぐことから、これらを受けた日米金融当局の動向が非常に注目される局面だと言えるでしょう。

円/米ドル相場と日米金利差
(2010年7月1日~2010年8月30日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。